

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に係る実施状況及び効果検証

No	事業の名称	部局	所属	事業 始期	事業 終期	決算	事業概要	実績	効果検証
						事業費			
1	伊丹市非課税世帯臨時特別給付金事業	緊急経済対策事業推進班	緊急経済対策事業推進班	R7.4.1	R8.3.31	667,372,105	食費等の物価高騰に直面し、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対し、1世帯当たり3万円を給付するとともに、世帯内で扶養されている18歳以下の子1人当たり2万円支給する。 また、退職や収入減などの理由により、当初調整給付では支給額が不足する方や青色事業専従者等に不足額給付を支給する。	・R6年度分の住民税非課税世帯【3万円】(1,730世帯) ・こども加算【2万円】(235世帯・子ども437人) ・定額減税補足給付金(不足額給付)【総額5億3373万円】(17,760人)	物価高騰下において、生活困窮者等への経済的支援に寄与した。
2	物価高騰対策支援事業	緊急経済対策事業推進班	緊急経済対策推進班	R7.12.1	R9.3.31	825,986,900	食料品等の物価高騰の影響を受けている市民の生活を経済的に支援するため、全世帯を対象に1人当たり6,000円分のプリペイド式ギフトカードを配布することで、市民生活への影響を軽減する。	ギフトカード配布(@6,000円*128,042人分)	物価高騰により厳しい状況にある生活者への経済的負担の軽減に寄与した。
3	公共料金等負担軽減事業	上下水道局	給排水課	R7.4.1	R7.7.31	236,842,969	物価高騰の影響を受ける全市民・事業者(公共施設を除く)を支援するため、水道料金及び下水道使用料の基本料金・基本使用料(1期・2か月分)の減免に要する費用を水道事業会計等へ補助する。(令和7年4月～5月徴収分)	市民・事業者(官公庁を除く)の1期・2か月分の基本料金を減免し、市民生活や経済活動を支援した。 ○令和7年4月～5月徴収分 水道減免 95,134件 下水道減免 91,376件	物価高騰により厳しい状況にある市民及び事業者の経済的負担の軽減に寄与した。
4	学校給食無償化等事業	学校教育部	学校教育課	R7.4.1	R8.3.31	149,147,520	子育て世帯の負担を軽減するため、小中学生に係る学校給食費について、食材費高騰による保護者負担を支援する。	・小学校給食(食材費高騰対応分) 101,570,694円 ・中学校給食(食材費高騰対応分)等 47,576,826円	教育費の負担が大きい中学生については学校給食費の無償化を実施し、小学生の学校給食費については、食材費高騰による保護者負担を支援することで、子育て世帯の負担軽減を図ることができた。
5	小学校給食費無償化事業	学校教育部	学校教育課	R8.2.1	R8.3.31	70,760,172	子育て世帯の負担を軽減するため、小学生の令和8年2月分及び3月分の学校給食費について、無償化を実施する。	・小学校給食無償化 70,760,172円	小学生について、学校給食の無償化を実施することで、子育て世帯の負担軽減を図ることができた。
6	公共料金等負担軽減事業(令和7年度補正分)	上下水道局	給排水課	R7.12.1	R8.3.31	238,804,709	物価高騰の影響を受ける全市民・事業者(公共施設を除く)を支援するため、水道料金及び下水道使用料の基本料金・基本使用料(1期・2か月分)の減免に要する費用を水道事業会計等へ補助する。(令和8年2月～3月徴収分)	市民・事業者(官公庁を除く)の1期・2か月分の基本料金を減免し、市民生活や経済活動を支援した。 ○令和8年2月～3月徴収分 水道減免 95,642件 下水道減免 92,028件	物価高騰により厳しい状況にある市民及び事業者の経済的負担の軽減に寄与した。
7	中学校給食無償化等事業	学校教育部	学校教育課	R7.4.1	R8.3.31	223,951,048	子育て世帯の負担を軽減するため、教育費の負担が大きい中学生の学校給食費の無償化を実施する。	・中学校給食無償化 223,951,048円	教育費の負担が大きい中学生について学校給食費の無償化を実施し、子育て世帯の負担軽減を図ることができた。